

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	愛媛県	163,646,592	163,646,592	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県			
交付金事業実施場所		伊方原子力発電所周辺地域(「伊方町」及び「八幡浜市の旧保内町地区」)			
交付金事業の概要		公募により選定した(一財)電源地域振興センターが実施する原子力立地給付金交付事業において、伊方原子力発電所周辺地域の電灯・電力需要家に対し、愛媛県原子力立地給付金交付事業補助金交付要綱により、補助金を交付する。			
総事業費		163,646,592	交付金充当額	163,646,592	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	163,646,592	
交付金事業の成果目標		地域住民の理解促進(給付金の交付により地域住民の電気代を実質的に減額することで、発電施設設置への理解を促す。)			
交付金事業の成果指標		電灯需要家(地域住民)177,312口(≒人)※に対して、給付金を交付。 ※交付申請時の交付対象見込			
交付金事業の成果及び評価		伊方原子力発電所周辺地域の電灯需要家(地域住民)173,184口(≒人)、電力需要家402,747.0kwに対する原子力立地給付金の交付により、地域住民の理解促進を図り、当該地域の振興、原子力発電施設等の設置の円滑化に資することができた。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
給付金の給付		補助		一般財団法人 電源地域振興センター	
		計		163,646,592	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無		
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				-	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	八幡浜市立宮内保育所維持管理運営事業	八幡浜市	13,201,000	13,201,000	総事業費 18,127,200
2	福祉対策措置	八幡浜市立川之石保育所維持管理運営事業	八幡浜市	13,201,000	13,201,000	総事業費 17,463,900
3	福祉対策措置	八幡浜市立喜須来保育所維持管理運営事業	八幡浜市	13,201,000	13,201,000	総事業費 16,652,100

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	八幡浜市立宮内保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立宮内保育所(八幡浜市保内町宮内5番耕地87番地4)		
交付金事業の概要	地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立宮内保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当しました。			
総事業費	18,127,200	交付金充当額	13,201,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	13,201,000	
交付金事業の成果目標	近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。			
交付金事業の成果指標	職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】100人 ②【受入予定数】93人 ③【職員数(うち充当職員数)】8人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】11人(6人) ⑤【待機児童】0人			
交付金事業の成果及び評価	交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができました。 ①【定員数】100人 ②【受入実数】91人 ③【職員数(うち充当職員数)】8人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】11人(6人) ⑤【待機児童】0人			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	18,127,200
		計		18,127,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	八幡浜市立川之石保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立川之石保育所(八幡浜市保内町川之石1番耕地125番地1)		
交付金事業の概要	地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立川之石保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当しました。			
総事業費	17,463,900	交付金充当額	13,201,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	13,201,000	
交付金事業の成果目標	近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。			
交付金事業の成果指標	職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】60人 ②【受入予定数】54人 ③【職員数(うち充当職員数)】5人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】4人(1人) ⑤【待機児童】0人			
交付金事業の成果及び評価	交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができました。 ①【定員数】60人 ②【受入実数】56人 ③【職員数(うち充当職員数)】5人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】4人(1人) ⑤【待機児童】0人			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	17,463,900
		計		17,463,900
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	福祉対策措置	八幡浜市立喜須来保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立喜須来保育所(八幡浜市喜木2番耕地132番地1)		
交付金事業の概要	地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立喜須来保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当しました。			
総事業費	16,652,100	交付金充当額	13,201,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	13,201,000	
交付金事業の成果目標	近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。			
交付金事業の成果指標	職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】80人 ②【受入予定数】53人 ③【職員数(うち充当職員数)】6人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】7人(4人) ⑤【待機児童】0人			
交付金事業の成果及び評価	交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができました。 ①【定員数】80人 ②【受入実数】55人 ③【職員数(うち充当職員数)】6人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】7人(4人) ⑤【待機児童】0人			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	16,652,100
		計		16,652,100
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				該当なし

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査費	愛媛県	1,534,554	1,534,554	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査費		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		伊方発電所地先海域		
交付金事業の概要		伊方発電所の温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を調査したうえで安全性を明らかにし、その結果を公表することにより原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に努めます。		
総事業費		1,534,554	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,534,554 1,534,554
交付金事業の成果目標		愛媛県原子力安全管理委員会の承認に基づき、水質調査、水温調査、プランクトン調査、付着動植物調査、流動調査、拡散調査の試料及びデータ収集、漁業実態調査を実施します。		
交付金事業の成果指標		<p>調査を次のとおり実施します。</p> <p>①水質調査(塩分、透明度、pH、COD): 調査点数18点、調査回数4回</p> <p>②水温調査(水温): 調査点数18点(うち1点で連続測定)、調査回数4回</p> <p>③流動調査(流向、流速): 調査点 放射上8測線、調査回数2回</p> <p>④拡散調査(温度分布): 調査点 放射上8測線、調査回数2回</p> <p>⑤プランクトン調査(沈殿量、動植物の割合): 調査点数9点、調査回数4回</p> <p>⑥付着動植物調査(種類、量): 調査点数5点、調査回数4回</p> <p>⑦漁業実態調査(漁業・魚種・漁場別漁獲量、出漁状況): 調査点数3箇所、調査期間1年間</p>		
交付金事業の成果及び評価		当初の計画(上記記載)どおり調査を実施しました。また、温排水の環境影響評価を広く周知するため、伊方原子力発電所環境安全管理委員会の承認を得たうえで、伊方町をはじめとする関係機関に調査報告書を配布するほか、広報誌や県のホームページに記載しました。地元住民からの苦情等は報告されておらず、原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に寄与しています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
売買【試薬】		随意契約	西日本薬業(株)	19,699
売買【プランクトンネット】		随意契約	(株)田中三次郎商店	56,160
売買【ロープ】		随意契約	渡邊商事(株)	96,768
売買【調査船用パーツ】		随意契約	三庄商店	61,970
売買【上皿天秤】		随意契約	(株)愛媛洋行	48,405
売買【燃料費】		随意契約	愛媛県漁業協同組合連合会	143,208
その他【通信費】		随意契約	KDDI(株)	29,644
請負【用船料】		随意契約	八幡浜漁業協同組合町見支所	388,800
請負【漁獲量報告代金】		随意契約	八幡浜漁業協同組合町見支所	30,000
請負【漁獲量報告代金】		随意契約	八幡浜漁業協同組合瀬戸支所	30,000
請負【漁獲量報告代金】		随意契約	八幡浜漁業協同組合有寿来支所	30,000
委託【平成28年度伊方原発温排水影響調査に関する委託事業】		随意契約	国立大学法人 愛媛大学	500,000
売買【平成27年度報告書製本】		随意契約	瀬戸内印刷(株)	99,900
		計		1,534,554
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		有	愛媛県原子力安全管理委員会(学識経験者等)	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				該当なし

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	臓器移植検査機器整備事業	愛媛県	7,495,200	7,495,200	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	臓器移植検査機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県松山市三番町八丁目234(愛媛県立衛生環境研究所)		
交付金事業の概要		フローサイトメーター1台の購入 特定移植検査センターの機能を有する愛媛県立衛生環境研究所において使用する検査機器について、電源立地地域対策交付金を活用して更新整備しました。		
総事業費		7,495,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	7,495,200 7,495,200
交付金事業の成果目標		フローサイトメーターは、臓器移植関連検査のうち「リンパ球交差試験(クロスマッチ検査)」を実施する際に使用しますが、現行機は製造後すでに17年が経過しており、保守サービスも終了することが決定し、検査精度の担保及び故障対応ができなくなるため、事実上使用不可能になるため、当該機器を更新し、特定移植検査センター機能を維持することにより、ドナー発生時の迅速な対応、腎移植関連検査の継続を図り、適切な移植医療の推進による住民の福祉向上を目指します。		
交付金事業の成果指標		フローサイトメーターの年間利用予定(旧機器分を含む)を次のとおりとし、臓器移植関連検査を継続して実施します。 ①特定移植検査センター ドナー検査 1件程度(ドナーの発生状況による) ②腎移植関連検査(愛媛大学医学部附属病院より依頼) 10件程度		
交付金事業の成果及び評価		平成28年度の検査件数(平成29年2月末現在)は9件で、現在のところ予定を下回ってはいますが、医療機関からの依頼分はすべて対応できており、県内での臓器移植関連検査を継続して実施することが可能となっています。さらに、検査が迅速に実施できること及び測定の感度が向上したことなど、検査環境が改善されました。 ①特定移植検査センター ドナー検査 0件(現在までドナーの発生なし) ②腎移植関連検査(愛媛大学医学部附属病院より依頼) 9件		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
物品購入		(一般)入札		アルフレッサ篠原化学株式会社 愛媛支店
				7,495,200
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				該当なし

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	子ども療育センター設備整備事業	愛媛県	36,126,000	36,126,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	子ども療育センター設備整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所		愛媛県東温市田窪2135番地	
交付金事業の概要	<p>医療型障害児入所施設として、人工呼吸器が必要な重症心身障がい児受け入れのために酸素供給装置を設置し、必要な端末を追加整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療ガス設備機器及び器具工事 ・同上配管工事 ・マニフォールド室建屋工事 ・点検口設置工事 		
総事業費	36,126,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	36,126,000 36,126,000
交付金事業の成果目標	<p>県立こども療育センターは、県内唯一の人工呼吸器を必要とする重症心身障害児が入所可能な児童福祉法に基づく医療型障害児入所施設です。</p> <p>当センターへの入所児童の重症化が今後進み医療型ニーズが高くなると予想されることから、今回追加で整備する医療用酸素吸引設備の整備及び医療用酸素吸引アウトレット(病室の壁面に埋め込む端末機具)の設置により、立地市町の伊方町及び八幡浜市をはじめ、県内の人工呼吸器を必要とする重症心身障害児への受入体制を強化する必要があります。</p> <p>また、当センターは、県内唯一の主として肢体不自由児を受け入れる医療型障害児入所施設でもあるため、原子力災害や自然災害等で立地市町が被災した場合、立地市町をはじめ県内の在宅重症心身障害児及び在宅肢体不自由児を受け入れることが想定され、緊急時にこれらの障害児を受け入れるための基盤整備を行い、受入態勢を強化する必要があります。</p> <p>このことにより、立地市町の住民の福祉の向上に大きく貢献します。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>現在整備している医療用酸素吸引設備は各1セットであり医療用酸素吸引アウトレットを同時に使用できる人数は40人です。一般的には、病床数(100床)と同数の医療用酸素吸引アウトレットを設置することが望ましく、現状の設置率4割では今後の需要に対応できません。</p> <p>このため、新たに医療用酸素吸引設備を各1セット購入することで医療用酸素吸引アウトレットを同時に使用できる人数を45人分増加させ、設置率を9割程度まで引き上げることで、医療機関としての責務を十分果たせる状態にする必要があります。</p> <p>また、大規模災害等の緊急時には、現在、施設入所していない立地市町内の在宅の重症心身障害児22人を受け入れることも想定されるため、当該事業を早急に実施しておく必要があります。</p>		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>子ども療育センターに、医療用酸素吸引設備を1セット増設し、医療用酸素吸引アウトレットを45個増設できたことにより、愛媛県内の人工呼吸器が必要な重症心身障害児85人に児童福祉法に基づく障害児入所支援を行うことが可能となりました。 また、立地市町における原子力災害発生時に、施設入所していない立地市町の在宅重症心身障害児22人を当センターに受け入れることが可能となりました。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法等</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>設備修繕工事</p>	<p>(一般)入札</p>	<p>株式会社松原水道工業所</p>		<p>36,126,000</p>
	<p>計</p>			<p>36,126,000</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>		<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>該当なし</p>

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	164,315,520	164,315,520	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所		松山市久米窪田町、今治市クリエイティブヒルズ、四国中央市妻鳥町、伊予郡砥部町五本松	
交付金事業の概要	<p>産業技術研究所では、中小企業の研究開発の促進や新技術・新製品開発に関する技術支援を行っていますが、試験研究機器の老朽化等により企業支援に支障をきたしているものがあるため、業界から要望の多い機器について更新を行います。また、高付加価値・高機能の新製品開発等を行うのに必要な試験研究機器を新たに整備します。</p> <p>(機器整備)</p> <p>技術開発部:レーザー顕微鏡、高分解能観察装置(FE-SEM)、イオンクロマトグラフ 食品産業技術センター:ファリノグラフ、恒温振とう培養機、高速液体クロマトグラフ 繊維産業技術センター:多色回転ポット染色試験機、サンプル整経機、オートクレーブ 紙産業技術センター:熱分解GC/MS分析装置、パルスNMR 窯業技術センター:卓上走査型電子顕微鏡、携帯型陶石分析システム、サンドブラスト</p>		
総事業費	164,315,520	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	164,315,520 0 164,315,520
交付金事業の成果目標	業界から要望の多い試験研究機器を産業技術研究所に整備し、これまで応えることができなかった評価分析や研究開発を可能とし、電源立地地域及びその周辺の企業に対し、より一層の技術支援等を行い、産業の振興に大きく寄与します。		
交付金事業の成果指標	1年間の機器使用件数 技術開発部:レーザー顕微鏡(30件/新規購入のため想定数値)、高分解能観察装置(FE-SEM)(50件/H27実績:48件)、イオンクロマトグラフ(40件/H27実績:32件) 食品産業技術センター:ファリノグラフ(30件/新規購入のため想定数値)、恒温振とう培養機(100件/新規購入のため想定数値)、高速液体クロマトグラフ(50件/新規購入のため想定数値) 繊維産業技術センター:多色回転ポット染色試験機(30件/H27実績:10件)、サンプル整経機(50件/新規購入のため想定数値)、オートクレーブ(30件/新規購入のため想定数値) 紙産業技術センター:熱分解GC/MS分析装置(75件/H27実績:73件)、パルスNMR(25件/新規購入のため想定数値) 窯業技術センター:卓上走査型電子顕微鏡(30件/新規購入のため想定数値)、携帯型陶石分析システム(15件/新規購入のため想定数値)、サンドブラスト(20件/H27実績:6件)		

産業技術研究所技術開発部に整備した3機器については、計37件使用しており、「炭素繊維関連産業創出事業」「愛媛CNF関連産業振興事業」等の研究開発のほか、技術支援および依頼分析等に活用しています。

食品産業技術センターに整備した3機器については、計21件使用しており、「革新的技術とえひめオリジナル米の個性を活かした加工食品の開発」「認知症予防に有効な河内晩柑飲料の開発」「愛育フィッシュの差別化モデルの開発」等の研究開発のほか、技術支援及び依頼分析等に活用しています。

繊維産業技術センターに整備した3機器は、計31件使用し、「綿糸と異素材を複合した繊維製品の開発」「蜂巢織物に関する調査研究」等の研究開発のほか、技術支援及び依頼分析等に活用しています。

紙産業技術センターに整備した2機器については、計15件使用しており、「愛媛CNF関連産業振興事業」等での研究開発のほか、技術支援等に活用しています。

窯業技術センターに整備した3機器については、計14件使用しており、「砥部焼釉薬の安定化に関する研究」「新規陶磁器原料及び製品の開発」等の研究開発のほか、技術支援、共同研究等に活用しています。

これらの機器は、初期の目的どおり研究開発、依頼分析及び技術支援等業務に活用され、電源立地地域をはじめとする県内企業の新技术や新製品の開発に役立っています。

なお、機器使用件数については、平成28年度においては設置後間もないため目標件数を達成していませんが、平成29年度では高い頻度で使用されているため年間目標件数を達成する見込みであり、平成29年度の実績を踏まえ再評価を行う予定です。

※件数は、設置日から平成29年4月末までの件数。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【レーザー顕微鏡】	(一般)入札	(株)猪原商会松山営業所	10,260,000
物品購入【高分解能観察装置(FE-SEM)】	(一般)入札	大豊産業(株)松山支店	29,646,000
物品購入【イオンクロマトグラフ】	(一般)入札	はじめ科学(株)	7,376,400
物品購入【ファリノグラフ】	(一般)入札	(株)愛媛洋行	10,044,000
物品購入【恒温振とう培養機】	(一般)入札	(株)愛媛洋行	2,682,720
物品購入【高速液体クロマトグラフ】	(一般)入札	(株)愛媛洋行	5,832,000
物品購入【多色回転ポット染色試験機】	(一般)入札	(株)日進機械松山支店	4,147,200
物品購入【サンプル整経機】	(一般)入札	アイワエンジニアリング(株)	39,420,000
物品購入【オートクレーブ】	(一般)入札	(株)愛媛洋行	3,078,000
物品購入【熱分解GC/MS分析装置】	(一般)入札	大豊産業(株)松山支店	23,112,000
物品購入【パルスNMR】	(一般)入札	はじめ科学(株)	6,372,000
物品購入【卓上走査型電子顕微鏡】	(一般)入札	大豊産業(株)松山支店	9,504,000
物品購入【携帯型陶石分析システム】	(一般)入札	(株)愛媛洋行	10,368,000
物品購入【サンドブラスト】	(一般)入札	(株)愛媛洋行	2,473,200
計			164,315,520

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 無

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 30年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	高等技術専門校機器整備事業	愛媛県	13,333,032	13,333,032	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	高等技術専門校機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県立新居浜高等技術専門校(新居浜市大生院1233-2) 愛媛県立今治高等技術専門校(今治市桜井団地4-1-1) 愛媛県立宇和島高等技術専門校(宇和島市柿原甲1712)		
交付金事業の概要	<p>県立高等技術専門校では、学卒者、離職者、在職者、障がい者等を対象に公共職業訓練を行っています。産業界における技術革新、情報化の急激な進展に伴い、労働者には、技術の高度化、多能化がいつそう求められています。こうした状況を踏まえ、企業のニーズに応じた訓練体制の整備に必要な機器等を整備することにより、地域の産業界から必要とされる中核的な人材を育成します。</p> <p>(機器整備)</p> <p>新居浜校: 三次元測定機、電磁弁、コンプレッサー、バイス、CVTフルードチェンジャー 今治校 : 重油蒸気ボイラ、筒型一本針本縫い総合送り水平大釜ミシン 宇和島校: アパレルコンピューターシステム2式</p>		
総事業費	13,333,032	交付金充当額	13,333,032
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	13,333,032
交付金事業の成果目標	地域の産業界からの要請に応えることのできる、専門的で高度な知識・技能を身に付けた人材を育成することを目標とします。		
交付金事業の成果指標	訓練修了生の就職実績 【就職率:87.6%以上(県長期計画における平成25年度基準値(87.6%)に対する目標値)】		
交付金事業の成果及び評価	<p>○三次元測定機 (新居浜校メカトロニクス科) 産業界においては、製品の複雑化や高精度化によりこの測定機の導入が進んでおり、訓練生には、この機器の操作の習熟が可能になったことにより、企業が求める人材育成を通じた高い就職実績につながっています。</p> <p>○電磁弁 (新居浜校メカトロニクス科) 空気圧制御実習等が円滑に実施することが可能となり、企業が求める人材育成を通じた高い就職実績につながっています。</p> <p>○コンプレッサー (新居浜校メカトロニクス科) 小型で持ち運びが可能な機器を導入したことにより安定的な空気圧を得られることが可能となり、企業の求める制御機器実習がより一層可能となったことから高い就職実績につながっています。</p> <p>○バイス (新居浜校メタル技術科) メタル技術科に導入されたバイスにより、ヤスリ加工実習や製缶加工実習、さらには溶接加工前準備が円滑に実施でき実習効率の向上が認められます。これにより、企業が求める金属加工基礎技術を身に付けた人材育成及び、高い就職実績につながっています。</p>		

交付金事業の成果及び評価	<p>○CVTフルードチェンジャ（新居浜校自動車整備科） 近年、小型車ではCVTが主流になっており、CVTフルードチェンジャ導入により、実態に即した訓練が可能となり作業効率も上がりました。作業能力の向上により自信につながっています。</p> <p>○重油蒸気ボイラ（今治校タオルものづくり科） 今治タオルものづくり科では機器の更新により、訓練生の安全確保が向上し染色実習及び捺染実習での作業効率が向上しました。特に染色実習では染色資料の色見本取りの増加や反復作業練習の増加により基礎技能の土台が安定したことで訓練生が自信を持ち、染色業に3名(定員10名)就職するなど、良い成果に結びつきました。</p> <p>○筒型一本針本縫い総合送り水平大釜マシン（今治校服飾モード科） 服飾モード科に導入された専用マシンにより、訓練生の安全面、製品の仕上がり状態が向上され、商品企画実習や縫製実習において、企画、縫製の一連の工程を学ぶ訓練の効率も上がり訓練効果が大きいです。また、多種のマシンを使いこなすことで、就職先も幅広く選択できるようになりました。</p> <p>○アパレルコンピューターシステム（宇和島校アパレルビジネス科） アパレルビジネス科に導入されたアパレルコンピューターシステムにより、特に広い画面での作業が可能となったため、パターンメイキングやマーキングの作業が効率よくできるようになりました。また、CAD検定の受験を目指す訓練生には、高度な技能の習得が可能となりました。在職者訓練では、縫製企業とCADデータのやり取りが可能となり、効率化が図られました。これらにより、企業が必要とする人材育成に寄与することが可能となりました。</p> <p>【交付金事業実施訓練科の就職率：93.5%（訓練終了後1ヶ月時点）】</p>
--------------	---

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	物品購入【三次元測定機】	(一般)入札	佐藤機械株式会社	6,318,000
	物品購入【電磁弁】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	佐藤機械株式会社	290,952
	物品購入【コンプレッサー】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	四国溶材株式会社	245,160
	物品購入【バイス】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	四国溶材株式会社	498,960
	物品購入【CVTフルードチェンジャ】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	住吉商事株式会社	480,600
	物品購入【重油蒸気ボイラ】	(一般)入札	株式会社宮川祥工業所	3,942,000
	物品購入【筒型一本針本縫い総合送り水平大釜マシン】	随意契約(少額)	株式会社オールマシン協会	820,800
	物品購入【アパレルコンピューターシステム】	随意契約(少額)	四国通建株式会社	736,560
		計		13,333,032
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生検査機器整備事業	愛媛県	27,213,732	27,213,732	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生検査機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県家畜病性鑑定所(東温市田窪743番地1)		
交付金事業の概要		家畜病性鑑定所の新たな施設整備に伴い、畜産生産現場における衛生レベルの向上を図るための高度な検査診断体制の確保のための機器整備を行います。		
総事業費		27,213,732	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	27,213,732 27,213,732
交付金事業の成果目標		家畜衛生レベル及び生産性の向上を図るため、家畜疾病等に係る高度な検査診断体制を確保します。		
交付金事業の成果指標		家畜疾病診断等のための細菌、ウイルス、生化学、病理などの検査件数(960件/年(月80件×12月))		
交付金事業の成果及び評価		家畜病性鑑定所の新たな施設整備に併せて、家畜疾病等の高度な検査診断体制の確保を行ったところであり、新施設の開所日が平成29年4月1日であったことから、新体制での検査件数実績(H28)は0件でした。このため、平成29年度の使用実績により再評価を行います。なお、平成29年度からの検査は、全て新体制による高度な検査(旧施設における検査件数(H28)は934件)となることから、県下の家畜衛生レベル及び生産性の向上に寄与するものと考えられます。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	物品購入【遠心機】	(一般)入札	株式会社愛媛洋行	1,325,160
	物品購入【バイオクリーンベンチ】	(一般)入札	株式会社愛媛洋行	1,695,600
	物品購入【超低温フリーザー(-80℃)】	(一般)入札	はじめ科学株式会社	1,803,600
	物品購入【CO2インキュベータ(常温・2室)】	(一般)入札	はじめ科学株式会社	2,462,400
	物品購入【組織回転培養装置】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	1,393,200
	物品購入【自動封入装置】	(一般)入札	四国八洲薬品株式会社松山営業所	3,040,200
	物品購入【自動固定包埋装置及び病理組織作製装置】	(一般)入札	日進商事株式会社	5,918,400
	物品購入【遺伝子増幅装置】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	株式会社愛媛洋行	1,328,400

物品購入【高純水製造装置】	(一般)入札	はじめ科学株式会社	1,026,000
物品購入【薬用冷凍冷蔵庫】	(一般)入札	はじめ科学株式会社	1,247,400
物品購入【大型保冷库】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	四国八洲薬品株式会社松山営業所	291,600
物品購入【薬用冷凍庫(-20℃)】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	四国八洲薬品株式会社松山営業所	262,440
物品購入【薬用冷蔵庫(4℃)】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	421,200
物品購入【電子天秤】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	株式会社愛媛洋行	291,600
物品購入【インキュベータ(低温・2室)】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	734,400
物品購入【インキュベータ(低温・1室)】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	四国八洲薬品株式会社松山営業所	266,760
物品購入【インキュベータ(常温・2室)】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	210,600
物品購入【高圧蒸気滅菌器】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	1,231,200
物品購入【生物顕微鏡】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	691,200
物品購入【UV照射器】	随意契約(少額)	四国八洲薬品株式会社松山営業所	65,880
物品購入【パラフィン伸展器】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	四国八洲薬品株式会社松山営業所	151,200
物品購入【通風乾燥機】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	129,600
物品購入【乾熱器】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	108,000
物品購入【分光吸光光度計】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	四国八洲薬品株式会社松山営業所	431,892
物品購入【自動製氷装置(フレーク)】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	324,000
物品購入【高温高圧洗浄機】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	愛媛農機販売株式会社	361,800
計			27,213,732

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 無

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 30年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	31,326,480	31,326,480	
2	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	愛媛県	3,086,100	3,086,100	
3	企業導入・産業活性化措置	林業試験分析機器等整備事業	愛媛県	2,330,640	2,330,640	
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	24,510,600	24,510,600	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	農林水産研究所(愛媛県松山市上難波甲311) 農林水産研究所果樹研究センター(愛媛県松山市下伊台町1618) 農林水産研究所果樹研究センターみかん研究所(愛媛県宇和島市吉田町法花津7-115) 中予地方局産業振興課産地育成室久万高原町駐在(愛媛県上浮穴郡久万高原町入野263)		
交付金事業の概要	近年の温暖化による気候変動は、農業生産に多くの影響を与え、気候条件に応じた新しい栽培管理技術の導入・従来技術の改良やよりきめ細やかな栽培管理が必要となっています。食の安全・安心対策、優良種子生産、土壌・気象条件を踏まえた農作物の適正管理技術の開発、果樹の病害虫診断や新品種・新技術の開発に取り組み、生産現場への的確で強力な指導・普及を通じて、地域ブランドの確立と農産物の消費拡大による農業所得の向上、経営の安定化により、農業産出額の増加と地域農業の活性化を図ります。		
総事業費	31,326,480	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	31,326,480 31,326,480
交付金事業の成果目標	食の安全・安心対策、優良種子生産、土壌・気象条件を踏まえた農作物の適正管理技術の開発、果樹の病害虫診断や新品種・新技術の開発に取り組み、生産現場への的確で強力な指導・普及を通じて、地域ブランドの確立と農産物の消費拡大による農業所得の向上、経営の安定化により、農業産出額の増加と地域農業の活性化を図ります。		
交付金事業の成果指標	低温種子庫や気象観測装置、人工気象器については、常時稼働させることにより、正確で、安全・安心な農作物生産体制を整備します。 また、果肉硬度測定装置や光合成蒸散測定装置については、新たに機器を導入することにより栽培・貯蔵条件を明らかにします(分析点数、果肉硬度測定装置:2,400点/年、光合成蒸散測定装置:1,500点/年)。 さらに、測定効率が悪かった作物体・土壌分析装置については作業時間の短縮(3時間/100点→15分/100点)を図ります。		
交付金事業の成果及び評価	電源立地交付金により整備した低温種子庫や気象観測装置、人工気象器により、地域ブランドの確立に向けた安全で安心な農産物生産体制を確保し、正確で安定したデータの収集が可能となりました。 また、果肉硬度測定装置(測定点数:722点/11月末～6月末)や光合成蒸散測定装置(測定点数:497点/1月末～6月末)を使用することにより、栽培・貯蔵条件について検討しています。これらについては、測定件数が時期により大きく異なり、今後測定件数が急激に増加することが見込めるので、一年単位で見ると目標件数の達成を見込んでおり、29年度の使用実績を踏まえ、再評価を行う予定です。 さらに、作物体・土壌分析装置は作業時間の短縮(3時間/100点→15分/100点)が図られ、現在毎月50点程度分析しています。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【低温種子庫】	(一般)入札	株式会社富士原冷機	8,424,000
物品購入【気象観測装置】	(一般)入札	株式会社ジツタ	2,700,000
物品購入【サンプル保存冷凍装置】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	はじめ科学株式会社	293,760
物品購入【作物体・土壌栄養診断装置】	(一般)入札	株式会社日進機械松山支店	4,719,600
物品購入【人工気象器】	(一般)入札	株式会社愛媛洋行	4,341,600
物品購入【果肉硬度測定装置】	(一般)入札	日進商事株式会社	3,099,600
物品購入【光合成蒸散測定装置】	(一般)入札	日進商事株式会社	6,156,000
物品購入【バックホー】	(一般)入札	株式会社四国クボタ愛媛事務所	1,591,920
計			31,326,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			30年度

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県農林水産研究所畜産研究センター(愛媛県西予市野村町阿下7-156) 愛媛県農林水産研究所畜産研究センター養鶏研究所(愛媛県西条市福成寺乙159)		
交付金事業の概要	自給飼料分析の迅速化等や媛っこ地鶏ヒナの安定供給等を図るための機器を整備します。		
総事業費	3,086,100	交付金充当額	3,086,100
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	3,086,100
交付金事業の成果目標	自給飼料分析に基づく指導等により、電源立地地域畜産農家の自給飼料の生産拡大及び高品質化を図ります。媛っこ地鶏ヒナを安定的に供給することにより、電源立地地域の産業の活性化を図ります。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・自給飼料分析の結果に基づく農家指導回数(8回:H27下半期実績 8回) ・種卵の孵化率(80%:H27実績 80%) 		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・機器導入後(H28.10.19導入)、畜産農家に自給飼料分析の結果に基づく指導を8回実施し、自給飼料の生産拡大と高品質化が図られました。 ・機器導入後(H28.9.30導入)の孵化率が約82%に向上したことにより種鶏の安定生産が可能となり、生産農家への媛っこ地鶏ヒナの安定供給が図られました。 		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	物品購入【全自動粗脂肪抽出装置】	(一般)入札	日進商事株式会社
	物品購入【貯卵室エアコン】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	越智電機産業株式会社
		計	3,086,100
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	企業導入・産業活性化措置	林業試験分析機器等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所		愛媛県農林水産研究所林業研究センター(愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生2番耕地280-38)	
交付金事業の概要	<p>広葉樹苗植栽指標作成や系統分類に係る検査及び木材利用技術研究における各種強度性能評価試験の効率化と分析向上を図るために必要な試験研究機器を整備します。 (整備機器名) 木材ひずみ測定器、サーマルサイクラー、簡易型原木強度検査器</p>		
総事業費	2,330,640	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,330,640 2,330,640
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・木材ひずみ測定機器 木材利用研究の効率化と精度向上を図るとともに、製材品等の強度性能や寸法変化等を把握することにより、性能・性質を活かした県産木材の利用を図ります。 ・サーマルサイクラー 広葉樹苗植栽指標のため、ヤマザクラ等450個体、2700サンプル、コナラ等200個体、800サンプルについてPCRを実施しDNA型の遺伝子解析を行います。 ・簡易型原木強度検査機器 木材利用技術研究に使用する原木の強度性能の把握に使用するとともに、形状と強度性能による新たな選別方法の検討をすすめます。 		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・木材ひずみ測定機器 木材強度試験において使用 48回/年(H26実績41回、27実績56回) ・サーマルサイクラー 遺伝子解析を行うPCRサンプル数3500サンプル(調査対象個体数(ヤマザクラ20市町×20個体、その他サクラ類50個体、ナラ類20市町×10個体)、ヤマザクラ・その他サクラ類は1個体当たり3サンプル×2回、ナラ類は1個体当たり2サンプル×2回) ※広葉樹における大規模なPCRの実施は28年度のみ。 ・簡易型原木強度検査機器 原木の強制測定に使用 10回/年(森林局関係10出先機関で各1回使用) 		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木材ひずみ測定機器 H28年度は、導入後、木材の強度試験において6回使用し、計26本の木材強度の評価を行いました。H28年度は導入後4ヶ月しかなかったため年間目標を達成できなかったですが、H29年度からは、各種試験において使用する見込みです。このため、29年度の実績を踏まえ、再評価する予定です。 ・サーマルサイクラ 導入機種により、エドヒガン7個体、オオシマザクラ18個体、ヤマザクラ435個体、オオヤマザクラ8個体、カスミザクラ15個体、カンヒザクラ10個体、キンキマメザクラ27個体、シナミザクラ25個体、タカネザクラ34個体、マメザクラ4個体、ミヤマザクラ8個体の計591個体、コナラ133個体、クヌギ80個体、ミズナラ4個体の計217個体で合計808個体で延べ6429サンプルを分析しました。新型機導入により、目標数量を大幅に超えるサンプルを解析することができ、目標は達成できました。 ・簡易型原木強度検査機器 平成28年度は、本機器導入前に試験用木材を調達済みであり、試運転の3回使用のみでした。29年度からは、本機器を使用して原木強度の測定と強度選別の優位性について調査する予定で、成果目標を達成する見込みです。このため、29年度の実績を踏まえ、再評価する予定です。
---------------------	---

<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法等</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>物品購入【木材ひずみ測定機器】</p>	<p>随意契約(オープンカウンター方式・少額)</p>	<p>株式会社日進機械</p>	<p>1,366,200</p>
<p>物品購入【サーマルサイクラ】</p>	<p>随意契約(オープンカウンター方式・少額)</p>	<p>株式会社愛媛洋行</p>	<p>564,840</p>
<p>物品購入【簡易型原木強度検査機器】</p>	<p>随意契約(オープンカウンター方式・少額)</p>	<p>株式会社大倉商店</p>	<p>399,600</p>
<p>計</p>			<p>2,330,640</p>

<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p> <p>無</p>		<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>29年度</p>
---------------------------------------	--	-------------------------------	-------------

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県農林水産研究所水産研究センター(愛媛県宇和島市下波5516) 愛媛県農林水産研究所水産研究センター栽培資源研究所(愛媛県伊予市森甲121-3) 愛媛県農林水産研究所水産研究センター魚類検査室(愛媛県宇和島市坂下津外馬越甲309-4)		
交付金事業の概要	ケルダール分析装置、実体蛍光顕微鏡、飼育水加温冷却装置 魚類養殖に係る研究を行っている水産研究センター(魚類検査室を含む)及び漁船漁業の資源管理に係る研究を行っている栽培資源研究所において使用する分析・検査機器及び飼育装置について、電源立地地域対策交付金を活用して更新整備しました。		
総事業費	24,510,600	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	24,510,600 24,510,600
交付金事業の成果目標	ケルダール分析装置は、平成9年度に整備された後、19年が経過し、機器の老朽化が進み、分析に支障が出ていました。実体蛍光顕微鏡は、平成2年度に整備された後、26年が経過し、蛍光の有無の判別やピント調整に支障が出ていました。飼育水加温冷却装置は、水温を維持する機器が整っておらず、飼育試験に支障が出ています。このため、これらの機器を更新整備することにより、養殖漁業及び漁船漁業の振興を目指します。		
交付金事業の成果指標	ケルダール分析装置、実体蛍光顕微鏡、飼育水加温冷却装置の年間利用予定(旧機器分を含む)を次のとおりとし、分析、検査、飼育試験を実施します。 ①餌料分析(ケルダール分解装置) 120件(平成25~27年度実績(平均) 85件) ②放流効果算定(実体蛍光顕微鏡) 30サンプル/時間(平成25~27年度実績(平均) 12サンプル/時間) ③飼育試験(飼育水加温冷却装置) 100日間(新規購入のため想定数値)		
交付金事業の成果及び評価	平成28年度の分析、飼育試験の件数は下記のとおりで、当初の予定分はすべて対応できています。さらに、分析・検査が迅速に実施できたこと及び検査の感度が向上したことなど、分析・検査・試験環境が改善されました。 ①餌料分析(ケルダール分解装置) 144件(内訳: マダイ用飼料84件、ブリ用飼料60件) ②放流効果算定(実体蛍光顕微鏡) 30サンプル/時間(参考: 年間処理件数868件) ③飼育試験(飼育水加温冷却装置) 飼育水加温冷却装置は、平成29年3月10日納入のため、本装置を使用した試験は実施しておりません。このため、平成29年度の実績を踏まえ、再評価を行う予定です。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【ケルダール分解装置】	(一般)入札	株式会社愛媛洋行	1,965,600
物品購入【実体蛍光顕微鏡】	(一般)入札	株式会社猪原商会 松山営業所	2,133,000
物品購入【飼育水加温冷却装置】	(一般)入札	豊田冷機工業株式会社	20,412,000
計			24,510,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	30年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業大学校教育機器等整備事業	愛媛県	3,672,000	3,672,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	農業大学校教育機器等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県松山市下伊台町(愛媛県立農業大学校)		
交付金事業の概要	大型トラクタ(34馬力)1台の購入 将来の地域農業の担い手を育成する農業大学校で使用する教育機器について、電源立地地域対策交付金を活用して更新整備しました。			
総事業費	3,672,000	交付金充当額	3,672,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,672,000	
交付金事業の成果目標	大型トラクタは、平成8年度に購入後、農業機械講義・演習のほか資格研修等にも使用してきましたが、近年は老朽化により故障が頻発するなど、研修等の円滑な実施に支障が出ています。このため、大型トラクタを更新することで研修効率の向上を図り、教育行政の充実による住民の福祉向上を目指します。			
交付金事業の成果指標	大型トラクタ年間利用計画目標(旧機器分を含む)を次のとおりとし、効率的な研修の実施を図ります(年間124日)。 ①農業機械講義・演習 16日 ②大型特殊免許取得研修 45日 ③農業機械士養成研修 6日 ④卒業論文作業 5日 ⑤社会人研修用圃場管理 50日 ⑥就農啓発講座 2日			
交付金事業の成果及び評価	平成28年度の年間利用実績は130日で、効率的な研修が可能となった結果、計画を上回る研修が可能となるなど、研修環境が改善されました。 ①農業機械講義・演習 19日 ②大型特殊免許取得研修 36日 ③農業機械士養成研修 16日 ④卒業論文作業 8日 ⑤社会人研修用圃場管理 48日 ⑥就農啓発講座 1日 ⑦その他 2日(農業女子講座、農業機械士技能競技大会)			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入		(一般)入札	株式会社平セキ四国	3,672,000
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		
		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
		該当なし		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業	愛媛県	17,356,534	17,239,890	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県							
交付金事業実施場所		愛媛県立しげのぶ特別支援学校(東温市田窪2135番地)							
交付金事業の概要		愛媛県立しげのぶ特別支援学校で運用している3台のスクールバス(中型)のうち、老朽化が目立つ1台を更新します。							
総事業費		17,356,534	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>17,239,890</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>17,239,890</td> </tr> </table>	交付金充当額	17,239,890	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	17,239,890
交付金充当額	17,239,890								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	17,239,890								
交付金事業の成果目標		・児童生徒の登下校の利便性を向上させ、安心して児童生徒を通学させる環境を整えます。							
交付金事業の成果指標		・児童生徒の当該スクールバスの利用希望者数に対する実利用人数の割合 90%以上							
交付金事業の成果及び評価		<p>老朽化していたバスを更新したことにより、通学の安全性が高まりました。</p> <p>また、更新前のバスは、リフトがなく車いす固定に対応していないため、利便性が悪く、児童生徒の乗降に必要以上に時間と労力がかかっていましたが、肢体不自由者対応のバスを整備したことにより、通学の利便性及び安全性が向上しました。</p> <p>また、今後、万が一、電源地域及びその周辺地域(同種の障がいに対応した特別支援学校あり)に事故等が発生した場合は、緊急車両として大いに活用できます。</p> <p>・29年4・5月児童生徒の当該スクールバスの利用希望者数に対する実利用人数の割合 100%</p>							
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方						
売買【スクールバス(中型)】		(一般)入札	愛媛日野自動車株式会社						
その他【自動車重量税】		随意契約(少額)	一般社団法人愛媛県自動車整備振興会						
その他【自動車損害賠償責任保険料】		随意契約(少額)	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社						
その他【自動車リサイクル料】		随意契約(少額)	公益財団法人自動車リサイクル促進センター						
請負【ビニールシート(文字入れ)】		随意契約(少額)	伊予鉄オート株式会社						
		計	17,356,534						
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度						
			該当なし						

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	今治工業高等学校造船コース機器整備事業	愛媛県	49,204,800	49,204,800	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	今治工業高等学校造船コース機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所		愛媛県立今治工業高等学校(今治市河南町1丁目1-36)	
交付金事業の概要	<p>本県の主要な産業の一つである造船業界の喫緊の課題となっている技術者の育成・確保に資することを目的として、地学地就を实践すべく造船教育に取り組んでいる今治工業高等学校機械造船科において、産業教育設備の整備を行います。</p> <p>造船業の技術者育成に必要な機器等を整備することにより、学校において実施する工業実習の効率化を図り、生徒の造船に関する高い技術・技能の定着を促進することができ、このことが県内産業の即戦力となる人材の育成に大きく成果を上げ、ひいては地方創生に貢献できるものと考えています。</p> <p>(機器整備) NCプラズマ切断機 1台、フリーベンダー 1台、復元力実験装置 1台、万能木工加工機 1台</p>		
総事業費	49,204,800	交付金充当額	49,204,800
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	49,204,800
交付金事業の成果目標	<p>本県の主要な産業である造船業界を担うことのできる、船舶建造に関する高度な技術・技能・知識を身に付けた、専門的職業人を育成することを目標とします。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>平成29年3月に完成する造船コース実習棟にNCプラズマ切断機等の工作機械を導入することにより、造船分野の専門的な知識・技術・技能をしっかりと身に付けた、将来、造船業界で活躍できる技術者・技能者を育成できる教育環境を整備します。</p> <p>また、これらの機器を工業実習等の授業において活用することで、生徒の技能向上・定着を図ります。機器の導入は平成29年3月末頃を予定していることから、授業での活用が可能となる平成29年度における機器の年間使用時数を成果指標とします。</p> <p>なお、平成29年度における導入機器年間使用予定時数は、下記のとおり見込んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCプラズマ切断機 120時間以上 ・フリーベンダー 36時間以上 ・復元力実験装置 120時間以上 ・万能木工加工機 48時間以上 		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>本事業により、生徒の造船に関する高い技術・技能の定着を促進することができる教育環境整備が実現できました。これらの機器整備により、これまで学校では実施できなかった、造船分野の専門的な知識・技術・技能をしっかりと身に付けた、将来、造船業界で活躍できる技術者・技能者の育成に、大きな成果が期待されます。</p> <p>また、平成29年度(5月末時点)の各機器の使用時数は以下のとおりであり、予定通り授業での活用が進んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCプラズマ切断機 24時間(年間予定:120時間以上) ・フリーベンダー 15時間(年間予定:36時間以上) ・復元力実験装置 24時間(年間予定:120時間以上) ・万能木工加工機 15時間(年間予定:48時間以上) <p>引続き、授業での活用を進めるとともに、平成29年度の年間使用実績により再評価を行います。</p>
---------------------	--

契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【NCプラズマ切断機】	(一般)入札	四国溶材株式会社	33,372,000
物品購入【フリーベンダー】	(一般)入札	愛媛ヤスリ機工株式会社	5,205,600
物品購入【復元力実験装置】	(一般)入札	株式会社 西日本流体技研	5,810,400
物品購入【万能木工加工機】	(一般)入札	愛媛ヤスリ機工株式会社	4,816,800
計			49,204,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	30年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	愛媛県	16,269,120	16,269,120	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所		松山市久米窪田町、今治市クリエイティブヒルズ、四国中央市妻鳥町、伊予郡砥部町五本松	
交付金事業の概要	<p>産業技術研究所では、中小企業の研究開発の促進や新技術・新製品開発に関する技術支援を行っていますが、試験研究機器の老朽化等により企業支援に支障をきたしているものがあるため、業界から要望の多い機器について更新を行います。また、高付加価値・高機能の新製品開発等を行うのに必要な試験研究機器を新たに整備します。</p> <p>(機器整備)</p> <p>技術開発部:樹脂造形3Dプリンター 食品産業技術センター:高圧ホモジナイザー 繊維産業技術センター:スパッタ装置 紙産業技術センター:耐候性試験機 窯業技術センター:真空循環式土練機</p>		
総事業費	16,269,120	交付金充当額	16,269,120
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	16,269,120
交付金事業の成果目標	<p>業界から要望の多い試験研究機器を産業技術研究所に整備し、これまで応えることができなかった評価分析や研究開発を可能とし、電源立地地域及びその周辺の企業に対し、より一層の技術支援等を行い、産業の振興に大きく寄与します。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>1年間の機器使用件数</p> <p>技術開発部:樹脂造形3Dプリンター(40件/新規購入のため想定数値) 食品産業技術センター:高圧ホモジナイザー(70件/新規購入のため想定数値) 繊維産業技術センター:スパッタ装置(30件/新規購入のため想定数値) 紙産業技術センター:耐候性試験機(30件/H27実績:25件) 窯業技術センター:真空循環式土練機(30件/新規購入のため想定数値)</p>		

産業技術研究所技術開発部に整備した樹脂造形3Dプリンターについては、3件使用しており、「IoT機器開発に有効な筐体構造等解析技術研究」等の研究開発のほか、技術支援等に活用しています。

食品産業技術センターに整備した高圧ホモジナイザーについては、4件使用しており、「愛媛CNF関連産業振興事業」「愛媛産柑橘ナノファイバー実用化事業」等の研究開発のほか、技術支援等に活用しています。

繊維産業技術センターに整備したスパッタ装置は、2件使用し、「愛媛CNF関連産業振興事業」等のほか、技術支援及び依頼分析等に活用しています。

紙産業技術センターに整備した耐候性試験機については、1件使用しており、「中空粒子を利用した高機能光触媒シートの開発」等の研究開発のほか、技術支援等に活用しています。

窯業技術センターに整備した真空循環式土練機については、2件使用しており、「新規陶磁器原料及び製品の開発」等の研究開発のほか、技術支援、共同研究等に活用しています。

これらの機器は、初期の目的どおり研究開発、依頼分析及び技術支援等業務に活用され、電源立地地域をはじめとする県内企業の新技术や新製品の開発に役立っています。

なお、機器使用件数については、平成28年度においては設置後間もないため、目標件数を達成していないが、平成29年度では高い頻度で使用されているため年間目標件数を達成する見込みであり、平成29年度の実績を踏まえ再評価を行う予定です。

※件数は、設置日から平成29年4月末までの件数。

交付金事業の成果及び評価

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【樹脂造形3Dプリンター】	(一般)入札	ライト電業(株)松山営業所	3,238,920
物品購入【高圧ホモジナイザー】	(一般)入札	(株)愛媛洋行	3,207,600
物品購入【スパッタ装置】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	大豊産業(株)松山支店	966,600
物品購入【耐候性試験機】	(一般)入札	佐藤機械(株)	7,754,400
物品購入【真空循環式土練機】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	(株)愛媛洋行	1,101,600
計			16,269,120
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	30年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	県産水産物輸出支援機器整備事業	愛媛県	1,328,400	1,328,400	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	県産水産物輸出支援機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県農林水産研究所水産研究センター魚類検査室(愛媛県宇和島市坂下津外馬越甲309-4)		
交付金事業の概要	今後、輸出量の増加が見込まれる中国や台湾については、産地証明書や放射性物質検査証の添付が義務付けられているため、更なる販路拡大に必要な放射性物質検査機器を整備し、電源立地地域を含む本県南予地域の基幹産業である水産業の振興を図ります。			
総事業費	1,328,400	交付金充当額	1,328,400	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	1,328,400	
交付金事業の成果目標	ベクレルメーターにより、中国及び台湾向けの輸出水産物の放射性物質検査を行います。			
交付金事業の成果指標	放射性物質検査件数:300件/台/年 台湾による日本産水産物の輸入規制が強化された平成27年度から、魚類検査室において実施した台湾及び中国向けの輸出水産物の検査件数は、概ね1,200件/年となっており、既存のベクレルメーターでは更なる販路拡大による検査件数の増加に対応できなことから、本交付金事業により、新たにベクレルメーター1台を整備しました。新たな商流の構築により、検査件数が1,500件/年程度に増加することが見込まれており、増加分を新たなベクレルメーターで対応することとしています。			
交付金事業の成果及び評価	導入時期が3月上旬であったころから、平成28年度中に模擬検査を実施し、使用に問題はなく、効率的に測定できることを確認した上で、実際に輸出水産物の検査に使用する平成29年度の実績を踏まえ再評価を行う予定です。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	物品購入【ベクレルメーター】	随意契約(オープンカウンター方式・少額)	四国八洲薬品株式会社松山営業所	1,328,400
	計			1,328,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
		30年度		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	計量検定所検査用機器整備事業	愛媛県	8,100,000	8,100,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	計量検定所検査用機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県計量検定所(松山市三番町八丁目234番地 生活保健ビル内)		
交付金事業の概要		質量比較器を計量検定所に整備し、電源立地地域の産業活性化に繋げていきます。		
総事業費		8,100,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	8,100,000 8,100,000
交付金事業の成果目標		精度の高い質量比較器を整備し、より厳格でスピーディーな検査を行うことで、電源立地地域の事業者及びサービス受給者のニーズに応えるとともに、地域間競争の激しい企業誘致活動等において県として計量制度を通じた企業活動の支援体制を整えます。		
交付金事業の成果指標		基準器検査実施件数(1,200件/年) (平成27年度の基準器検査実施件数(1,048件/年)) 本県では、電源立地地域の存する県南西部の産業振興政策として、収穫量を全国に誇る農水産品を活用した食品関連産業の立地・集積を積極的に行っており、その現場においては、組み立て加工業に比べ、より誤差の少ない計量が必要とされています。 このような状況を踏まえて、従来よりも精度の高い質量比較器を整備し、電源立地地域事業者及びサービス受給者のニーズにきめ細かく応えることで、電源立地地域の産業活性化に繋がられます。		
交付金事業の成果及び評価		平成28年度の基準器検査実施件数(1,088件/年) なお、年度末の納品であったため、当該機器による平成28年度中の基準器検査実績はありません。 今後は、高い精度での検査が素早く出来る質量比較器を用いることで、基準分銅を使用する電源立地地域事業者及びサービス受給者の利便性向上やニーズの更なる増が期待されます。 ※29年度の実績を踏まえ、30年度に再評価を行う予定です。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【質量比較器】		(一般)入札	共同計器株式会社	8,100,000
		計		8,100,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			30年度	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	林業試験分析機器等整備事業	愛媛県	1,566,000	1,566,000	
2	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	1,274,400	1,274,400	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	林業試験分析機器等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県農林水産研究所林業研究センター(愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生2番耕地280-38)		
交付金事業の概要		木材の乾燥処理は、高品質材料を安定・大量供給するための効果的な方法の一つであるが、熱を加えることで色味が変化することから、色彩評価が必要であり、試験研究の効率化と高度化を図るために必要な試験研究機器を整備します。		
総事業費		1,566,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,566,000 1,566,000
交付金事業の成果目標		木材本来の色味を考慮した木材乾燥試験等をはじめとした、木材利用の研究・開発において、分光測色計を用いて材色の測定を行います。		
交付金事業の成果指標		主に木材の乾燥試験において、処理前後の色彩を分光測色計を用いて測定することにより、乾燥処理が木材の色彩変化に及ぼす影響を評価し、色味を考慮した乾燥方法の開発研究を実施します。 例年の試験状況(H27:86枚、H28:78枚)を考慮して、約80枚/年の試験体について機器を用いて測定することを成果指標とします。		
交付金事業の成果及び評価		導入時期が3月であったことから、来年度の本格使用に向けた試運転を実施しました(約20枚)。使用に問題はなく、効率的に測定できることが確認できたことから、来年度の成果指標は達成できる見込みであり、29年度の実績を踏まえ、再評価を行う予定です。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【分光測色計】		随意契約(オープンカウンター方式・少額)	株式会社日進機械	1,566,000
				計
				1,566,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			29年度	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県農林水産研究所水産研究センター魚類検査室(愛媛県宇和島市坂下津外馬越甲309-4)		
交付金事業の概要		魚病診断に係る研究・検査を行っている水産研究センター魚類検査室において使用する生物顕微鏡について、電源立地地域対策交付金を活用して更新整備しました。		
総事業費		交付金充当額		1,274,400
		1,274,400	うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,274,400
交付金事業の成果目標		生物顕微鏡は、昭和62年に整備された後、30年が経過し、機器の老朽化が進み、動作に不具合が生じるなど、魚病診断業務に支障が出ています。このため、本機器を更新整備することにより、魚病原因の究明や対策指導の迅速化を図ります。		
交付金事業の成果指標		生物顕微鏡の年間利用予定(旧機器分を含む)を次のとおりとし、魚病診断業務を実施します。 魚病診断 650件(平成25~27年度実績(平均) 651件)		
交付金事業の成果及び評価		平成28年度の魚病診断件数は下記のとおりで、当初の予定分はすべて対応できています。さらに、検査が迅速に実施できたことなど、業務環境が改善されました。なお、更新時期が遅くなったため、更新機器での診断件数が少ないことから、平成29年度の実績を踏まえ再評価を行う予定です。 魚病診断件数 730件 うち、更新機器分 25件 診断件数内訳 マダイ 336件(心臓ヘネガヤ症、イリドウイルス病、エピテリオシスチス症等) シマアジ 90件(連鎖球菌症、シュードモナス症、ノカルジア症等) ブリ 75件(連鎖球菌症、細菌性溶血性黄疸、腎腫大症等) ヒラメ 40件(エドワジエラ症、スクーチカ症等) その他 189件(住血吸虫症、ヘテロボツリウム症、ビブリオ病等)		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【生物顕微鏡】		随意契約(オープンカウンター方式・少額)	株式会社猪原商会 松山営業所	1,274,400
計				1,274,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 30年度	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西条市石鎚ふれあいの里修繕事業	西条市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,718,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西条市石鎚ふれあいの里修繕事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県西条市			
交付金事業実施場所		愛媛県西条市中奥1号25-1			
交付金事業の概要		男女共用となっているトイレのレイアウトを男女別に変更するとともに、老朽化している設備を更新します。			
総事業費		4,718,000		交付金充当額	4,400,000
				うち文部科学省分	
				うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標		本事業により、施設の利用者の増加を図り、当該施設内商店での販売増加等の経済波及効果や、地域コミュニティの活性化を目標とします。			
交付金事業の成果指標		平成29年4月・5月の利用者数1,000人（平成28年4月・5月の利用者数：978人）			
交付金事業の成果及び評価		<p>本事業により、当施設でのキャンプ、レクリエーション、体験学習を目的に訪問する利用者の安心安全な利用が可能となり、利用者の増加につながりました。平成29年4月・5月の利用者数：1228人（前年比25%増）</p> <p>さらに、当該施設の設置目的である豊かで恵まれた自然環境の中でのレクリエーション、人と人との心の触れ合い、体験学習などの実施が安全かつ快適に行われるようになりました。</p> <p>また、当該施設内商店の状況について、食堂売り上げは前年度より減少しましたが、物販（炭など）の売り上げは増加しました。</p> <p>西条市ホームページにより当事業が電源立地地域対策交付金を活用したものであることを周知し、地域住民の理解促進が得られました。</p>			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
石鎚ふれあいの里修繕事業（請負）		指名競争入札		株式会社石川工務店	4,718,000
		計			4,718,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	6,122,000	6,122,000	総事業費 16,076,641円

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県新居浜市		
交付金事業実施場所		新居浜市内		
交付金事業の概要		別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行します。		
総事業費		16,076,641	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,122,000 6,122,000
交付金事業の成果目標		通学・通院等において移動手段を持たない交通弱者の救済及び観光客の移動手段として、地域住民の福祉の向上、地域の活性化に資するものとします。		
交付金事業の成果指標		利用乗客数(1月末時点)について、平成26・27年度(2箇年度)平均利用乗客数の約2割増しの4,980人とします。 (※現状維持を目標とするが、26.27年と運行時間が変更になったため今年度は2割増しを指標とします。)		
交付金事業の成果及び評価		別子山地域バスは別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通機関であり地域住民の日常生活に必需不可欠な移動手段となっています。高齢化が進む(高齢化率53.2%:平成28年3月時点)当地域において別子山地域バスの重要性及び地域住民の要望が増してきており、平成28年度(平成29年1月末時点)の利用者数は5,620人となっている。特に、通学・通院等において移動手段を持たない交通弱者の救済及び観光客の移動手段として、地域住民の福祉の向上、地域の活性化に効果を上げています。また、車内表示やパンフレット、市ホームページ等において、別子山地域バス運行事業が電源立地地域対策交付金事業により運行されていることを利用者等に周知し、理解促進に努めています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
別子山地域バス運行(委託)		指名競争入札	有限会社光タクシー	16,076,641
		計		16,076,641
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	7,133,000	7,133,000	総事業費 8,012,400

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	新宮地域福祉バス運行事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県四国中央市		
交付金事業実施場所		四国中央市新宮町地内		
交付金事業の概要		<p>新宮地域は高齢者人口48%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きい。こうした中、公共交通機関の乏しい当該地域では、福祉バスが生活に欠かせない交通手段となっています。</p> <p>また、福祉バスは新宮ダム周辺地域を含む新宮地域内の運行に加え、川之江地域や三島地域への交通機関と接続しているので、新宮地域のみならず、近隣地域との交流を含めた生活交通として重要な事業です。</p>		
総事業費		8,012,400	交付金充当額	7,133,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	7,133,000
交付金事業の成果目標		公共交通機関の乏しい現状に鑑み、当該交付金事業により福祉バス9路線の運行に必要な不可欠な運転手を確保することにより、安定的かつ継続的な運行が可能となることから、新宮地域の住民約1,200人の福祉の向上が図られるとともに、将来に亘り発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するものと期待されます。		
交付金事業の成果指標		運行日数9路線述べ1,257日 過去3か年(H27-25)平均1,257日		
交付金事業の成果及び評価		<p>福祉バスの運行上不可欠な運転手を確保することで、運行日数9路線延べ1,354日、2,669人の利用が図られ、年間を通じて、住民の生活交通である福祉バスの安定的な運行を継続することができます。</p> <p>また、本事業の実施により福祉バスの運行が継続でき、電源立地対策交付金により福祉バスの運転手を確保できていることを広報することで発電用施設周辺地域の理解が得られ、将来到来する水利権更新の円滑化が期待されます。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
人件費		雇用		-
		計		8,012,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
該当なし				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	避難対策支援事業	四国中央市	2,000,000	2,000,000	総事業費 2,393,971円

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	避難対策支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県四国中央市		
交付金事業実施場所		四国中央市嶺南地区		
交付金事業の概要		概ね100年から150年ごとに発生している南海地震等への備えとして、発電施設周辺地域に位置する指定避難所である3集会所に防災倉庫を設置し、併せて発電機、投光器、簡易トイレ及び誘導標識を整備するものです。		
総事業費	2,393,971	交付金充当額	2,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	2,000,000	
交付金事業の成果目標	ダム及び発電施設周辺地域は、山間部に位置しており、南海地震等により生活道路の寸断等が想定されていることから、発電施設周辺及びダムによる減水区域にある指定避難所に防災倉庫等を整備し、地域住民約200人の安全・安心を確保する必要があります。 こうした観点に鑑み、当該交付金事業により防災倉庫等を整備することにより、大規模災害等における迅速な避難、救助その他の対応が可能となることから、地域住民の安寧が図られるとともに、将来に亘り発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するものと期待されます。			
交付金事業の成果指標	嶺南地区内全4集会所における避難対策支援設備設置率75%（実施前時点では整備率0%）			
交付金事業の成果及び評価	当該交付金事業を実施することにより、嶺南地区集会所単位における避難対策支援設備設置率が75パーセントに達し、大規模災害等から嶺南地区住民約200人を守る安全・安心の取組みが一層充実しました。 また、防災倉庫等の整備を広報することにより、発電用施設周辺地域の理解が得られ、地域に密着した発電用施設の取組みについて住民周知としての一翼を担うことができ、将来到来する水源権更新の円滑化が期待されます。			
交付金事業の契約の概要				
売買	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	防災倉庫3基	随意契約	アカマツ株式会社四国中央営業所	438,307
	発電機3台	指名競争入札	株式会社オサキ川之江支店	1,620,000
	投光器9基	随意契約	有限会社コモダ商会	140,940
	マンホールトイレ3基	随意契約	アカマツ株式会社四国中央営業所	99,792
	トイレ用テント3張	随意契約	アカマツ株式会社四国中央営業所	69,012
	誘導標識3枚	随意契約	有限会社椿広告社	25,920
計				2,393,971
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	4,400,000	4,400,000	総事業費 12,517,500

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県松山市		
交付金事業実施場所		松山市末町甲6-1 松山市東消防署湯山救急出張所		
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定かつ有効に運営するために必要な消防職員の人件費を補完します。		
総事業費	12,517,500	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標		発電用施設周辺地域の住民に対する迅速かつ的確な救急対応の実現		
交付金事業の成果指標		松山市東消防署湯山救急出張所の365日運営及び湯山地区住民への消防救急サービスの提供		
交付金事業の成果及び評価		<p>松山市の平成28年度救急件数は25,098件で、日平均68.6件の割合で救急出動要請が発生しています。そのような中、社会保障関係経費の増大により、松山市においては厳しい財政運営が強いられ、人員削減を含めた人件費の抑制が迫られている状況で、減水区間等を管轄とする松山市東消防署湯山救急出張所の「消防職員人件費」を本交付金にて補完したことにより、救急出動要請に対する消防力の維持が図られるとともに、有事の際における地域住民の安心感を向上されるものです。</p> <p>このようなことから、松山市東消防署湯山救急出張所を365日安定的に運営でき、迅速かつ的確な救急対応により、住民等の被害軽減による安全・安心が図られる事業であったと評価します。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
人件費		雇用		-
		計		12,517,500
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		
		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
		該当なし		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	土谷集会所遊具取替工事	東温市	4,104,000	4,104,000	総事業費 4,104,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	土谷集会所遊具取替工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県東温市		
交付金事業実施場所		愛媛県東温市河之内		
交付金事業の概要		土谷集会所における子供たちの貴重な遊び場を確保するため、老朽化のため使用できない状態となっている集会所前広場の遊具を更新します。 ・既存遊具撤去(5種×各1) ・遊具等新設(4種×各1、ベンチ4基)		
総事業費		4,104,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,104,000 4,104,000
交付金事業の成果目標		本事業により、土谷地区における子供たちの貴重な遊び場を確保し、集会所前広場を利用する住民が電源立地地域対策交付金事業の有益性について認識することにつなげます。		
交付金事業の成果指標		安全に使用できる遊具を0%から100%とします。		
交付金事業の成果及び評価		土谷集会所遊具取替工事により、安全に使用できる遊具が100%となりました。 また、本事業により地元住民をはじめ集会所前広場を利用する住民に電源立地対策交付金の有益性が認識され、今後の地元との協調・協働関係の構築が期待されます。 なお、本事業については東温市ホームページに掲載し、地域住民への周知と事業への理解促進を行っています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
請負		指名競争入札	株式会社 新開発	4,104,000
		計		4,104,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業	愛媛県久万高原町	5,517,057	5,517,057	総事業費 5,552,685
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業	愛媛県久万高原町	10,954,490	10,954,490	総事業費 11,128,366

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県久万高原町			
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町露峰乙3177番地 久万環境衛生センター			
交付金事業の概要		交付金を活用し、長期的かつ安定的なごみ処理の体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適でうるおいのある生活空間を電源立地地域住民をはじめとした町内全住民に提供します。			
総事業費		5,552,685	交付金充当額	5,517,057	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	5,517,057	
交付金事業の成果目標		長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供します。			
交付金事業の成果指標		施設稼働日数 294日(条例で定められた稼働日数)			
交付金事業の成果及び評価		本事業により、長期的かつ安定的なごみ処理体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図ることができました。施設稼働日数309日 また、本事業が電源立地地域対策交付金事業であることを町広報誌(7月号)に掲載することにより、町民や利用者により水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解を得ることができるものと期待します。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
人件費		雇用		-	
		計		5,552,685	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無		
			交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
			該当なし		

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県久万高原町	
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町露峰乙3177番地 久万環境衛生センター	
交付金事業の概要		交付金を活用し、長期的かつ安定的なし尿処理の体制を確保することで、快適でうるおいのある生活空間を電源立地地域住民をはじめとした町内全住民に提供します。	
総事業費	11,128,366	交付金充当額	10,954,490
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	10,954,490
交付金事業の成果目標		豊かで美しく、住みよい生活環境の保全と快活な地域づくりを実現するため、本事業を活用して長期的かつ安定的なし尿処理等の体制を確保します。	
交付金事業の成果指標		施設稼働日数 249日(条例で定められた稼働日数)	
交付金事業の成果及び評価		<p>本事業により、長期的かつ安定的なし尿処理体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図ることができます。施設稼働日数246日</p> <p>また、本事業が電源立地地域対策交付金事業であることを町広報誌(7月号)に掲載することにより、町民や利用者により水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解を得ることができるものと期待します。</p>	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方
人件費		雇用	-
		計	11,128,366
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	イベント用備品整備事業	久万高原町	1,261,453	1,261,453	総事業費 1,321,920

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	イベント用備品整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県久万高原町		
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生 久万B&G海洋センター		
交付金事業の概要	<p>老朽化の進んだイベント用品を購入することにより、今後のイベント時における安定的・効率的な作業体制を確保します。このことにより、電源地域を含む町内全体の交流人口拡大につなげます。</p> <p>イベント用機(ニシキ工業製) 120台 ・棚なし 重量 12.9kg ・規格(品番) PET-1850</p>			
総事業費	1,321,920	交付金充当額	1,261,453	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	1,261,453	
交付金事業の成果目標	イベント時における安定的・効率的な作業体制を確保し交流人口の拡大につなげるとともに、イベントでの地元産品の販売などにより産業振興による地域活性化や生活環境の向上につなげます。			
交付金事業の成果指標	活用イベント数 4(H29年2月-3月)			
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業により、安定的・効率的な作業体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全体の交流人口拡大につなげることができました。活用イベント数 4(H29年2月-3月)</p> <p>また、本事業が電源立地地域対策交付金事業であることを、町広報誌に掲載(広報7月号に掲載予定)することにより、町民や利用者に水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解を得られるものと期待します。本事業により、安定的・効率的な作業体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全体の交流人口拡大につなげることができたことから、必要不可欠な事業であると評価する。</p> <p>なお、1年間の活用イベント数は概ね25件程度を見込んでおり、年間を通じた活用により広く周知が図られます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	イベント用備品整備(購入)	指名競争入札	株式会社フォーデック四国支社	1,321,920
	計			1,321,920
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,496,976

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域環境対策事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県大洲市		
交付金事業実施場所		愛媛県大洲市肱川町		
交付金事業の概要		肱川町内の市道について、雑草や木で見通しが悪化していたり、側溝の詰まりや道路のへこみ、崩土等により生活道の通行が困難な状況であるため、市道の清掃および法面や路肩に生えた支障木の伐採・影切を重点的に行い、安心安全な生活道の確保に努めます。		
総事業費		5,496,976	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000 4,400,000
交付金事業の成果目標		肱川町内の市道について、急を要するものは随時整備しながら、生活に密着した主要道路を優先して維持管理に努めます。		
交付金事業の成果指標		市道68路線を2年で一回りすることを目標とします。 今年度は34路線を指標とします。		
交付金事業の成果及び評価		68路線中45路線の整備を行いました(災害により部分的に行った路線も含む) 散在する集落を結ぶ生活道路の適切な維持管理のため現場作業員2名分の人件費に充て、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。 また、作業時に交付金事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民への周知を行いました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	5,496,976
		計		5,496,976
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	惣川地区生活交通バス運行事業	愛媛県西予市	2,200,000	2,200,000	総事業費 3,826,313
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	惣川地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場整備	愛媛県西予市	2,200,000	2,200,000	総事業費 2,644,000

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	惣川地区生活交通バス運行事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県西予市			
交付金事業実施場所		愛媛県西予市野村町惣川地区			
交付金事業の概要		市内野村町惣川地区を運行する生活交通バス(河成～大久保線)の更新にあたって、中型自家用バス14人乗りを購入し、地域住民の通院や買い物、通学等のための日常的な移動の支援を行う。 <購入した物品の仕様> 中型自家用バス14人乗り			
総事業費		3,826,313	交付金充当額	2,200,000	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	2,200,000	
交付金事業の成果目標		当地区における生活交通手段の確保を図り、もって地域住民の福祉の増進に資することを目的に生活交通バスを効率的に運行することで、平成27年度には延べ4,461人の利用があった。この過疎地域住民の通院や買い物、通学等、交通弱者の日常的な移動の支援のため、車両更新等の運行環境を整備する。			
交付金事業の成果指標		惣川地区生活交通バス利用者数(過去3年平均4.292人)の維持			
交付金事業の成果及び評価		平成27年10月1日～平成28年9月30日の利用者は5,075人と過去3年の平均に対して約18%増加しており、地域住民にとって必要な路線の確保となっている。また、電源立地地域対策交付金を活用して、事業を行った旨を市ホームページに掲載し、住民への周知を行った。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
物品購入		指名競争入札		兵頭自動車整備工場	
		計		3,781,593	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
				該当なし	

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	惣川地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場整備		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県西予市		
交付金事業実施場所		愛媛県西予市野村町惣川		
交付金事業の概要		市内野村町惣川地区までの道路状況は悪く、救急車による搬送に長時間を要していることから、搬送に係る時間及び人員の削減、災害時の救助基地としての備えを目的にヘリコプター臨時離着陸場の整備を行う。 <舗装工事> 縦幅 L=20.0m 横幅 W=20.0m 面積 A=400㎡		
総事業費		2,644,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,200,000 2,200,000
交付金事業の成果目標		当地域は、船渡発電所の減水区間に位置しており、山腹に集落が点在する平地の少ない過疎地域である。整備された緊急ヘリコプター臨時離着陸場の整備は、地区で発生した救急事案のうち、早期治療が必要な重症患者を搬送するために使用されるほか、大規模災害時における孤立者救助や救援物資輸送等に使用できる。		
交付金事業の成果指標		高度医療機関への搬送時間を50分以上短縮		
交付金事業の成果及び評価		惣川地区住民の高度医療機関へのヘリコプター搬送が可能になったことにより搬送時間が60～70分短縮され、舗装工事により離着陸場の準備支援員が不要となり、救急隊との中継時間短縮が可能となった。大規模災害時には、孤立者救助や救援物資輸送等の基地としての使用も可能である。また、電源立地地域対策交付金を活用して、事業を行った旨を市ホームページに掲載し、住民への周知を行った。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
惣川地区緊急ヘリコプター臨時離着陸場整備工事		指名競争入札	協和道路株式会社 南予営業所	2,644,000
		計		2,644,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当なし	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等